



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3526 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ashimori.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 側島 克信
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保 哲治 TEL (06) 6533 - 9253
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	36,374	19.9	1,837	38.8	1,823	38.6
17 年 3 月期	30,329	13.3	1,324	25.2	1,315	42.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	816	32.5	13 26	-	4.2	5.8	5.0
17 年 3 月期	616	22.5	9 81	-	3.3	4.6	4.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 58,164,201 株 17 年 3 月期 58,222,857 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	290	37.7	1.5
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	291	51.0	1.5

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	33,063	20,007	60.5	343 35
17 年 3 月期	29,424	18,781	63.8	321 96

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 58,141,735 株 17 年 3 月期 58,193,581 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 2,427,655 株 17 年 3 月期 2,375,809 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円 18,000	百万円 700	百万円 400	円 銭 2 50	円 銭 -	円 銭 -
	38,500	1,900	1,100	-	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 92 銭

本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は四捨五入しております。
 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)						
流動資産		17,479	59.4	19,966	60.4	2,486
現金及び預金		2,746		2,860		114
受取手形及び売掛金		10,051		11,700		1,649
有価証券		5		-		5
たな卸資産		3,586		4,000		413
繰延税金資産		224		294		69
その他の貸倒引当金		874		1,119		244
固定資産		11,945	40.6	13,097	39.6	1,152
有形固定資産		(8,013)		(7,987)		25
建物		2,246		2,220		26
機械及び装置		1,818		2,001		182
土地		2,470		2,470		-
その他の無形固定資産		1,477		1,295		182
無形固定資産		(92)		(81)		10
投資その他の資産		(3,839)		(5,028)		1,188
投資有価証券		1,752		2,879		1,127
関係会社株式		1,540		2,041		500
繰延税金資産		401		105		295
その他の貸倒引当金		674		641		32
貸倒引当金		103		91		11
投資損失引当金		426		549		122
資産の部合計		29,424	100.0	33,063	100.0	3,639
(負債の部)						
流動負債		9,003	30.6	11,371	34.4	2,367
支払手形及び買掛金		6,840		8,602		1,761
未払金		1,169		926		242
未払法人税等		303		690		387
賞与引当金		280		310		30
その他の固定負債		410		842		431
固定負債		1,639	5.6	1,684	5.1	45
長期未払金		10		4		6
退職給付引当金		1,403		1,443		39
役員退職慰労引当金		224		236		11
負債の部合計		10,643	36.2	13,055	39.5	2,412
(資本の部)						
資本金		8,388	28.5	8,388	25.4	-
資本剰余金		7,431	25.3	7,431	22.5	-
資本準備金		7,431		7,431		-
利益剰余金		2,902	9.9	3,382	10.2	480
利益準備金		761		761		-
任意積立金		399		385		14
当期末処分利益		1,740		2,236		495
その他有価証券評価差額金		482	1.6	1,244	3.7	762
自己株式		424	1.5	440	1.3	15
資本の部合計		18,781	63.8	20,007	60.5	1,226
負債及び資本の部合計		29,424	100.0	33,063	100.0	3,639

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	30,329	100.0	36,374	100.0	6,044
売 上 原 価	25,649	84.6	31,075	85.4	5,425
販売費及び一般管理費	3,356	11.0	3,461	9.5	105
営業利益	1,324	4.4	1,837	5.1	513
営業外収益	142	0.4	151	0.4	9
受取利息及び配当金	71		62		8
雑 収 入	70		88		17
営業外費用	150	0.5	165	0.5	15
支 払 利 息	1		0		1
雑 損 失	148		165		16
経常利益	1,315	4.3	1,823	5.0	507
特別利益	114	0.4	390	1.1	276
特別損失	355	1.2	777	2.2	422
税引前当期純利益	1,073	3.5	1,436	3.9	362
法人税、住民税及び事業税	491	1.6	913	2.5	422
法人税等調整額	33	0.1	293	0.8	259
当期純利益	616	2.0	816	2.2	200
前期繰越利益	1,270		1,565		294
中間配当金	145		145		0
当期末処分利益	1,740		2,236		495

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	前 期		当 期	
	金	額	金	額
. 当 期 未 処 分 利 益		1,740		2,236
. 任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		14		9
合 計		1,755		2,245
. 利 益 処 分 額				
1. 利 益 配 当 金	145		145	
(1株につき)	(2円50銭)		(2円50銭)	
2. 役 員 賞 与 金	45		45	
(うち監査役賞与金)	(3)	190	(3)	190
. 次 期 繰 越 利 益		1,565		2,055

(注) 当期の中間期において、中間配当145百万円を実施している。

(4) 財務諸表作成の基本となる事項

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品・原料・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法(本社建物・構築物については定額法) |
| 無形固定資産 | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法定額法 |
| 5. 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| 投資損失引当金 | 関係会社への投資に対する損失に充てるため、その財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌事業年度から処理している。
役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。 |
| | なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金に該当する。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 7. 消費税等の処理方法 | 税抜方式 |

財務諸表作成の基本となる事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,194 百万円	17,547 百万円

	(前 期)	(当 期)
2. 保証債務	26 百万円	18 百万円

3. 当社は、平成 18 年 2 月 27 日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、損害賠償請求金額 24 億 30 百万円の支払い等を求める訴訟の提起を受けている。

当社は本件に関して、当社製品は特許侵害にはあたらないものであり、かつ本件特許に無効理由があると考えているが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

	(前 期)	(当 期)
4. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	482 百万円	1,244 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1 株当たり当期純利益 (期中平均株式数に基づく)	9 円 81 銭	13 円 26 銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産(流動)		
賞 与 引 当 金	113 百万円	125 百万円
未 払 事 業 税	38 百万円	63 百万円
未 払 運 送 費	28 百万円	33 百万円
そ の 他	43 百万円	71 百万円
	224 百万円	294 百万円

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	91 百万円	95 百万円
退職給付引当金	549 百万円	584 百万円
有価証券評価損	218 百万円	271 百万円
そ の 他	133 百万円	256 百万円
	992 百万円	1,208 百万円

	(前 期)	(当 期)
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	262 百万円	255 百万円
その他有価証券評価差額金	328 百万円	847 百万円
	590 百万円	1,102 百万円
繰延税金資産の純額	401 百万円	105 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.6%
住民税均等割等	1.2%	0.9%
そ の 他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	43.2%

(5) 部門別売上高明細

(単位：百万円)

部 門 別	前 期		当 期		対 前 期 比 率
	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
防 災	2,982	9.8%	2,452	6.7%	17.8%
パ ル テ ム	1,567	5.2	1,750	4.8	11.7
産 業 資 材	4,262	14.1	4,583	12.6	7.5
自動車安全部品	20,960	69.1	27,189	74.8	29.7
ジ オ	517	1.7	357	1.0	31.0
そ の 他	39	0.1	40	0.1	3.3
合 計	30,329	100.0	36,374	100.0	19.9
(うち輸出)	(1,759)	(5.8)	(1,984)	(5.5)	12.8

(6) 役員の変動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の変動

(1)代表取締役の就任

該当事項はありません。

(2)代表取締役の退任

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1)新任取締役候補

取 締 役 八 木 伊 三 郎 (現 理 事 パルテム・ジオカンパニーバイスプレジデント兼ジオ担当兼パルテム
特命)

(2)新任監査役候補

該当事項はありません。

(3)退任予定取締役

常務取締役 佐 藤 彰 宏 (退任後 当社顧問)

取 締 役 木 村 一 郎 (退任後 当社社友)

取 締 役 武 田 弘 (退任後 当社社友)

(4)退任予定監査役

該当事項はありません。

(5)役員の変格

該当事項はありません。

以 上